

事務事業名	新規就農者支援事業			会計	一般会計	実施区分	継続		
				事業種別	政策	開始	20 終了		
H29作成課等名	農業課	H29係等名	農業振興センター係	H28担当課等名 農業課					
基本計画上の位置づけ	政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり						
	施策	13	新しい力による新しい産業づくり						
目的	対象(誰・何を)	新規就農希望者			対象指標	指標名及び単位		28年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	飯田市において新規就農してもらう				就農相談者数(ワーキングホリデー就農相談、新農業人フェア、市内農業後継者等)(人)		54	
	向上させたい上位施策の成果指標	新規就業者数(人)				新規就農者調査該当者数(人)		20	
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度実績	備考(指標変更など)
	成果指標	新規就農・経営継承総合支援事業(青年就農給付金(経営開始型)給付金受給者(人))			26	13	18	13	
	成果指標	飯田市青年等就農計画認定件数			7	3	7	2	
定性目標									
事業概要	<p>1 飯田あぐり実践塾の開催 新規参入者を対象とした農業技術研修。 2 生活支援 研修生の実習労働に対し、受入農家は750円/時を支払う。市は受入農家が研修生に支払う賃金のうち400円/時を補填する。ただし、新規就農・経営継承総合支援事業の補助対象者を除いた認定就農者の実習労働に限る。 3 新規就農者支援事業 飯田市内で就農し、3年以上営農継続することなどを条件に、次の(1)～(4)の助成を行う。(1)研修費助成(月額4万円)、(2)就農時支援(新規単身者35万円)、(3)農業後継者就農時支援(10万円)、(4)(2)の対象者に対する農地賃借料助成(就農後3年間月額85千円まで)、(5)(2)の対象者に対する住居費を助成(就農後3年間月額10千円まで)。(2)及び(3)以外は、新規就農・経営継承総合支援事業の補助対象者を除き、長野県農業担い手育成基金の各種助成事業の欠損分を補填する。 4 農業研修生住宅管理 農業研修生住宅の維持管理を行う。 5 青年就農給付金(経営開始型) 農林水産省の新規就農・経営継承総合支援事業のうち、飯田市で農業経営を開始した5年間において、新規就農者に年間150万円、夫婦共同経営者には年間225万円の給付金を助成する制度。市は長野県から補助金を受けて助成金の交付事務を行う。 6 経営体育成支援事業(融資主体型) 地域の中心となる経営体に対し、農業用機械等の導入を支援する。</p>								
28年度事業内容	事業内容				名称		活動指標		
	<p>1 青年等就農計画の認定 2 新規就農者支援事業 (1)就農時支援金 3年以上営農が見込まれる飯田市で就農した者に1人350千円(夫婦450千円) (2)農業後継者支援金 3年以上営農が見込まれる農家の後継者に1人100千円 3 農業研修生住宅の管理 4 青年就農給付金(経営開始型) 新規就農者に年間1,500千円(夫婦2,250千円)の給付金を助成 5 あぐり実践塾の開催 年12回開催 県普及センター主催のスキルアップセミナーを同塾と位置付け座学講座を開催</p>				<p>1 認定件数 2 (1) 新規就農者数 (2) 農業後継者数 3 住宅棟数 4 給付人数 5 塾生の人数</p>		<p>1 2件 2 (1) 夫婦1組 (2) 7人 3 1棟 4 単身 3人 夫婦 6組12人 5 40人</p>		
事業コスト	27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足				
事業費計(千円)①	10,687	27,156	19,323	0	(県)新規就農・経営継承総合支援事業補助金(国10/10)				
国庫支出金	562								
県支出金	9,000	18,000	18,000						
起債									
その他	1,125								
一般財源		9,156	1,323						
人件費計(千円)②	4,291	0	0	0					
正規職員所要時間	1,200								
臨時職員所要時間									
総事業費①+②	14,978	27,156	19,323	0					
事業内容・目標達成状況の振り返り	<p>今年度は、新規就農里親研修を1人が開始した。青年就農給付金(経営開始型)事業開始により、経営開始後の単身3人、夫婦5組10人の新規就農者に対し、早期経営安定化に係る支援を実施した。来年度市内の農業研修開始予定者1人を確保した。</p>								
改革改善の考え方	①問題点	地域農業の担い手となる新規就農希望者の誘致には、経営の早期安定につながる適正な就農計画の作成及びこれに基づく研修や経営指導支援が必要である。							
	②改革提案	飯田市農業経営基盤強化促進基本構想に示した新規就農者が目標とすべき農業経営の基本的指標に基づき、新規参入の研修生を確保するとともに、農家子弟の経営継承及び経営改善を推進する。							